

従業員が安心して安全に働き続けられる環境づくりに関するアンケート(小売版) 集計結果概要

(令和4年1月 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課/労働衛生課)

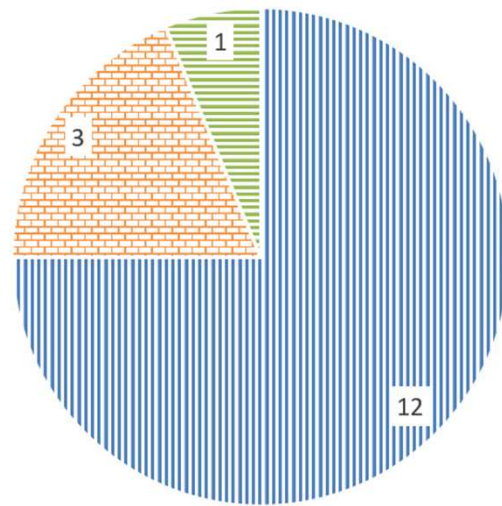
アンケートの送付方法	・関係団体(計5団体)を通じて各企業等に送付 ・2021年12月16日(木)に各団体にメールで発送
記名方式	企業名・担当者名は無記名
アンケートの回答方式	厚生労働省指定のアドレスに提出 ※匿名性確保の観点から、直接送信以外の方法として、所属団体を通じての提出方法でも可。
アンケートの提出〆切	2022年1月17日(月)

表1 回答企業数と平均店舗数

回答数	16企業
回答企業の平均店舗数(※)	55.1店 (うち50人以上の店舗数 32.6店)

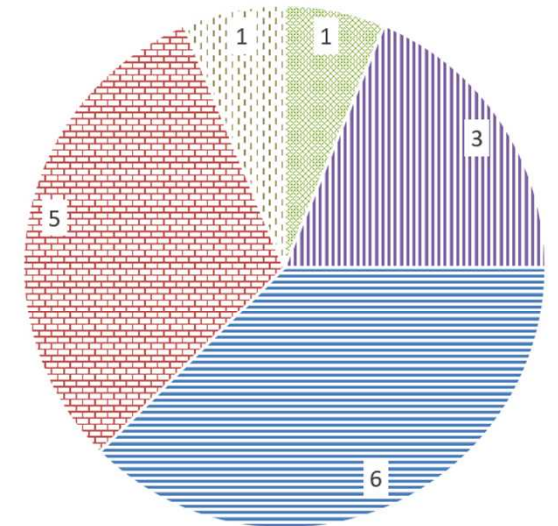
※アンケート回答企業16社中15社が回答

図1 回答企業の主な事業内容



食品スーパー 総合スーパー 無記入

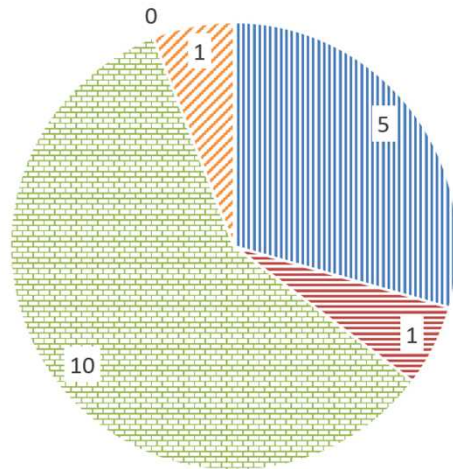
図2 回答企業全体の従業員数



100~299人 300~999人 1000~4999人
5000人以上 無記入

企業本社の関与

図3 店舗の労働安全衛生に対する企業本社の関わり



- 本会社に店舗の労働安全衛生の担当部署を設置している。
- 本社の人事や総務部門等に専任で店舗の労働安全衛生を担当する者を配置している。
- 本社の人事や総務部門等に他の職務と兼務して店舗の労働安全衛生を担当する者を配置している。
- 本社には店舗の労働安全衛生の担当者はおらず、店舗に任せている。
- その他

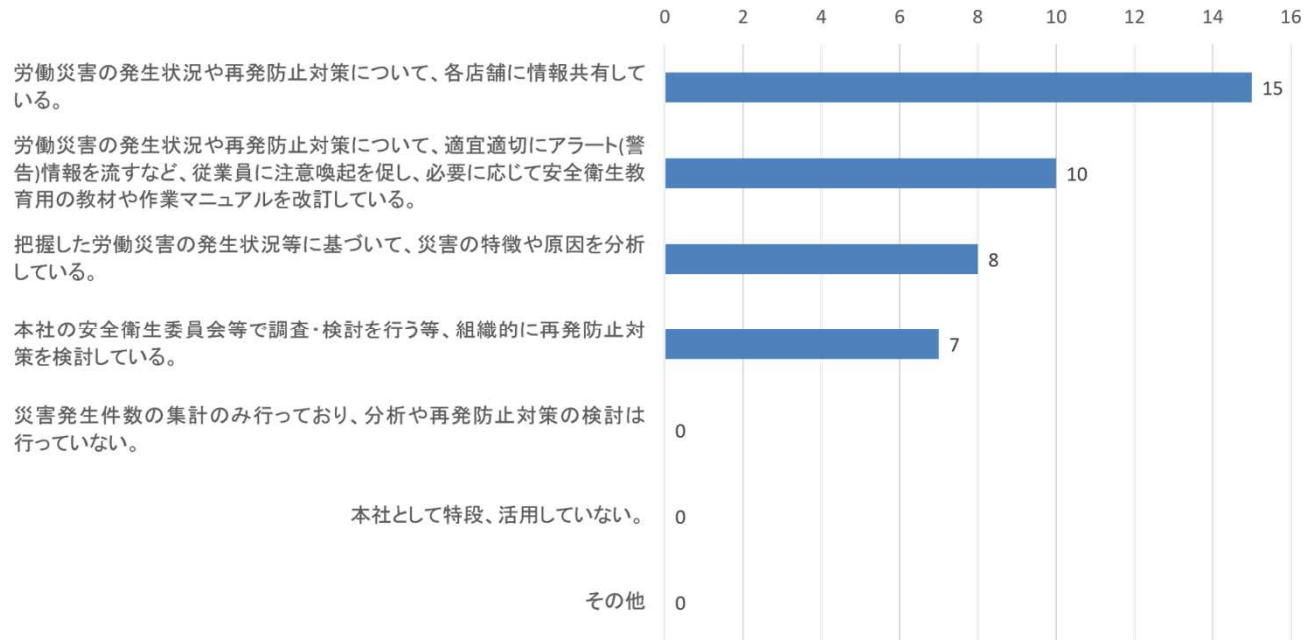
回答あり n = 16 / 16

表2 店舗で発生した労働災害についての本社での把握状況

店舗で発生した労働災害は、発生状況等を本社に報告させている。	16
店舗で発生した労働災害は、重篤なものに限定して（例えば休業1か月以上等）発生状況等を本社に報告させている。	0
店舗で発生した労働災害は、発生件数のみ本社に報告させている。	0
本社では店舗の労働災害の発生状況は把握していない。	0

回答あり n = 16 / 16

図4 本社で把握した労働災害の内容についての本社での活用状況

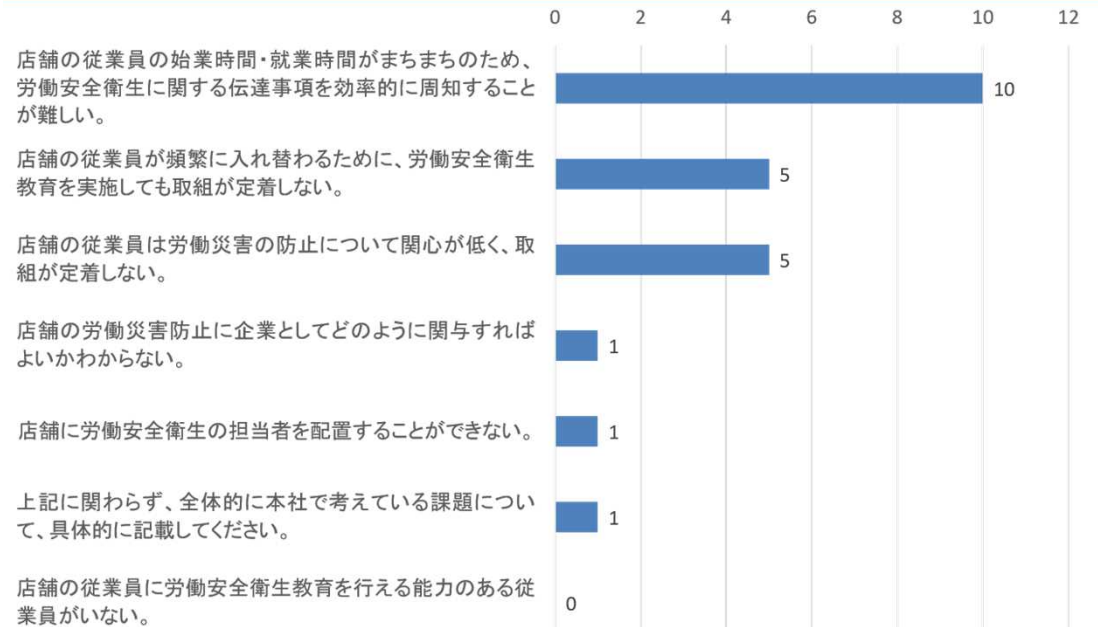


回答あり n = 16 / 16、 複数回答可、延べ回答数40

労働災害防止に取り組む上での困難や要望

**図5 店舗の従業員の労働災害を防止するため
本社と店舗でそれぞれ取組を行う上で困難と
感じていること**

回答あり n = 14 / 16、 複数回答可、 延べ回答数23



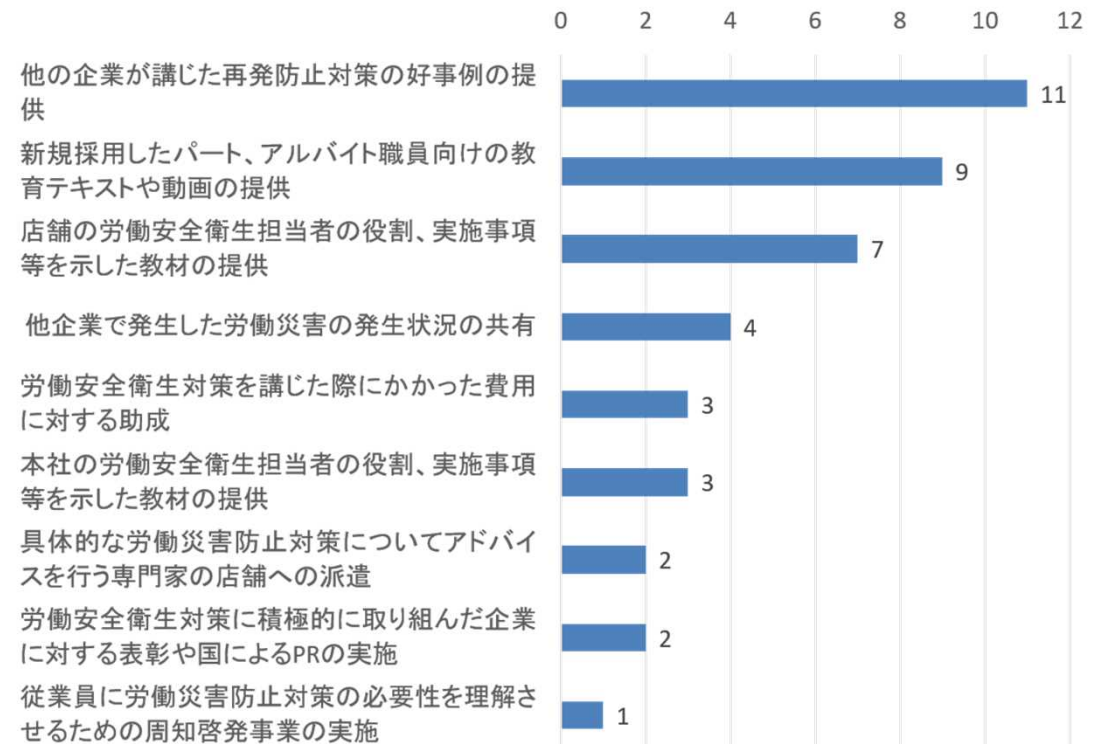
**図6 労働災害を防止するための取組を行う上
で感じている困難を解決するために、行政や
関係団体に期待すること、要望したいこと**

回答あり n = 15 / 16、 複数回答可、 延べ回答数42（下記2件除く）

（右記の選択肢に関わらず、期待・要望すること）

保健所のように店舗への巡回や指導があると、現場での意識が高まるかと思えます

事業所における労働安全衛生を向上する啓発は不断の取り組みが重要と考えております。自社における取り組みは個別の改善行為や工夫をとりまとめ、良い点を共有することを行っています。自社内以外のそういった好事例を啓発教材・宣材として提供いただくとよりレベルアップが図れるのではないかと考えております。



従業員が安心して安全に働き続けられる環境づくりに関するアンケート(社福版) 集計結果概要

(令和4年1月 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課/労働衛生課)

アンケートの送付方法	・関係団体(計14団体)を通じて各法人等に送付 ・2021年12月16日(木)に各団体にメールで発送
記名方式	法人名・担当者名は無記名
アンケートの回答方式	厚生労働省指定のアドレスに提出 ※匿名性確保の観点から、直接送信以外の方法として、所属団体を通じての提出方法でも可。
アンケートの提出 ×切	2022年1月17日(月) ※当初2022年1月7日(金)としていたところ×切を延長。

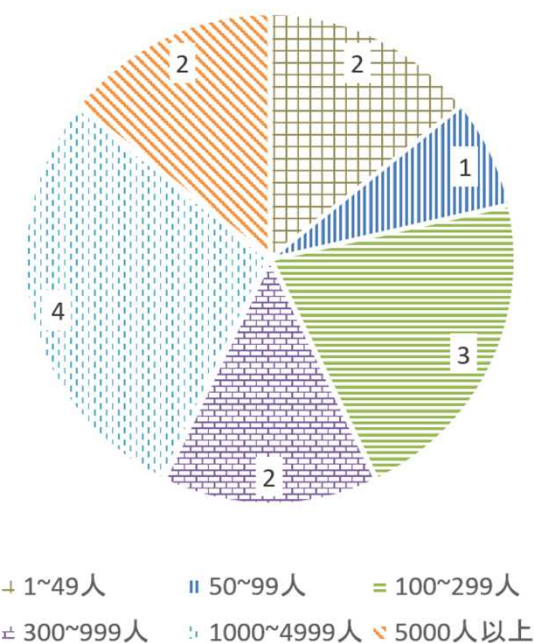
回答数	14法人
回答法人の平均施設数(※)	243施設 (うち50人以上の施設数 1.8施設)

※アンケート回答14法人社中
13法人が回答

表1 回答法人の事業内容 ※アンケート回答14法人中13法人が回答

64_地域密着型特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅)	1	331_特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)	5
110_訪問介護	4	334_特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅)	2
120_訪問入浴介護	7	337_特定施設入居者生活介護(サービス付き高齢者向け住宅・外部サービス利用型)	1
130_訪問看護	6	410_特定福祉用具販売	4
140_訪問リハビリテーション	2	430_居宅介護支援	9
150_通所介護	10	510_介護老人福祉施設	1
155_通所介護(療養通所介護)	1	720_認知症対応型通所介護	2
160_通所リハビリテーション	1	730_小規模多機能型居宅介護	10
170_福祉用具貸与	4	760_定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
210_短期入所生活介護	6	770_看護小規模多機能型居宅介護	1
220_短期入所療養介護(介護老人保健施設)	1	780_地域密着型通所介護	2
320_認知症対応型共同生活介護	9		

図1 回答法人全体の従業員数

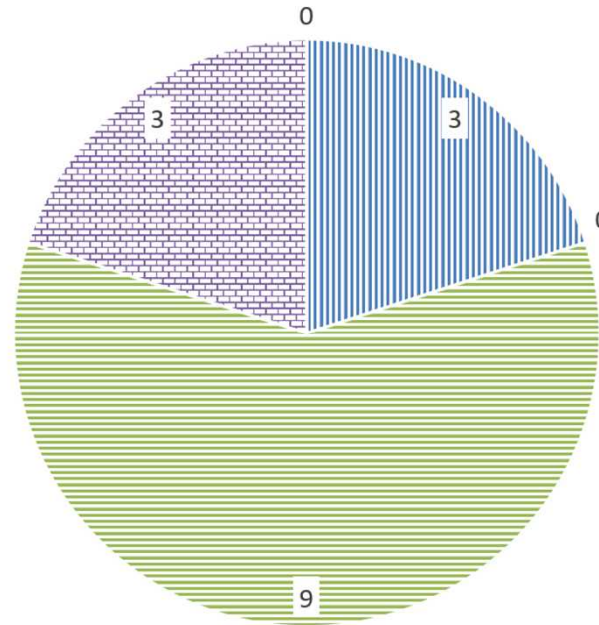


※回答あり n = 14 / 14

法人本部の関与

図2 施設の労働安全衛生に対する法人本部の関わり

回答あり n = 14 / 14 述べ回答数 15



- 法人本部に施設の労働安全衛生の担当部署を設置
- 本部の人事や総務部門等に専任で施設の労働安全衛生を担当する者を配置
- 本部の人事や総務部門等に他の職務と兼務して施設の労働安全衛生を担当する者を配置
- 法人本部には施設の労働安全衛生の担当者はおらず、施設に任せている
- その他

表2 施設で発生した労働災害についての本文での把握状況

回答あり n = 14 / 14

施設で発生した労働災害は、発生状況等を法人本部に報告させている。	14
施設で発生した労働災害は、重篤なものに限定して（例えば休業1か月以上等）発生状況等を法人本部に報告させている。	0
施設で発生した労働災害は、発生件数のみ法人本部に報告させている。	0
法人本部では施設の労働災害の発生状況は把握していない。	0

労働災害防止に取り組む上での困難や要望

図5 施設の従業員の労働災害を防止するための本社と施設でのそれぞれの取組を行う上で困難と感じていること

回答あり n = 12 / 14、 複数回答可、 延べ回答数 29

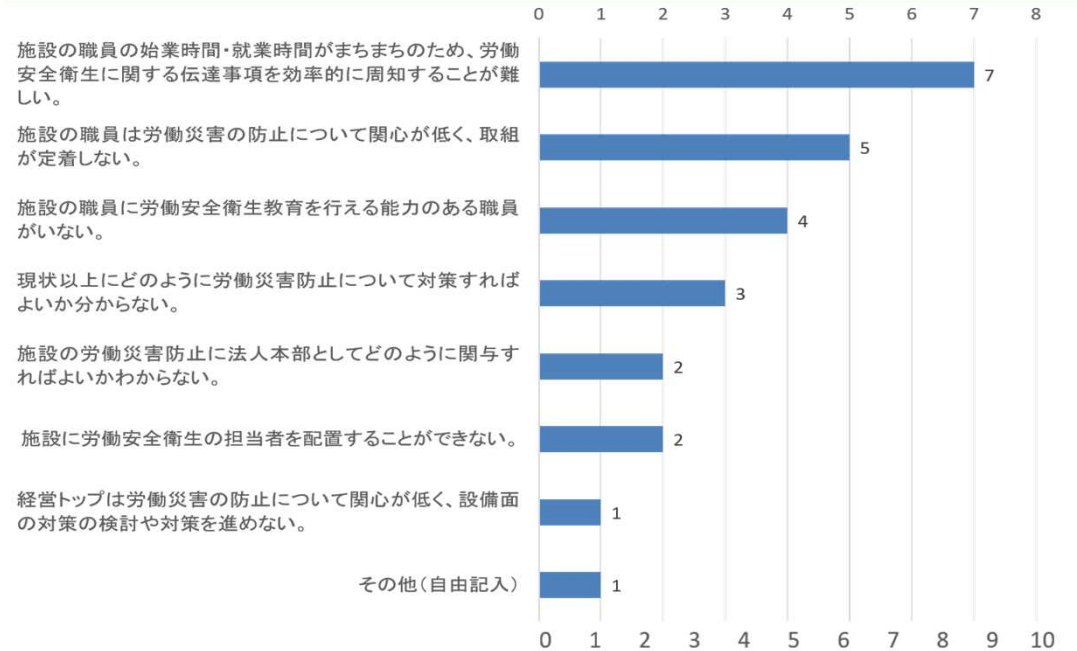


図6 労働災害を防止するための取組を行う上で感じている困難を解決するために、行政や関係団体に期待すること、要望したいこと

回答あり n = 12 / 14、 複数回答可、 延べ回答数47 (下記1件除く)

(右記の選択肢に関わらず、期待・要望すること)

各施設(事業所)毎に専任の担当者を配置したいが、配置による労務費増加に対応する事ができない為、配置できない。専任の担当者を配置する事を前提とした介護報酬のUPをして頂けると前向きに検討可能となります。

